

平成29年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-1						
		27年国調	22年国調	増減率		38,139人	40,732人	-6.4%	30.1.1	37,992人	37,838人	区分	27年国調	22年国調	40	2290	福岡県	みやま市	地方交付税種地	1-1
		29.1.1	29.1.1	増減率		38,546人	38,420人	-1.4%				第1次	3,042	3,060						
												第2次	16.9	16.7						
												第3次	4,488	4,701						
													10,466	10,605						
													58.2	57.7						
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地方譲与税	3,683,119	19.0	3,683,119	36.4																
地方譲与税	211,043	1.1	211,043	2.1																
利子割交付金	5,703	0.0	5,703	0.1																
配当割交付金	14,748	0.1	14,748	0.1																
株式等譲渡所得割交付金	15,593	0.1	15,593	0.2																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-																
地方消費税交付金	620,855	3.2	620,855	6.1																
ゴルフ場利用税交付金	12,766	0.1	12,766	0.1																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																
自動車取得税交付金	77,406	0.4	77,406	0.8																
軽油引取税交付金	-	-	-	-																
地方特例交付金	14,080	0.1	14,080	0.1																
地方交付税	5,984,213	30.8	5,419,113	53.5																
内普通交付税	5,419,113	27.9	5,419,113	53.5																
内特別交付税	565,100	2.9	-	-																
内震災復興特別交付税	-	-	-	-																
(一般財源計)	10,639,526	54.8	10,074,426	99.5																
交通安全対策特別交付金	8,013	0.0	8,013	0.1																
分担金・負担金	175,176	0.9	-	-																
使用料	156,294	0.8	15,328	0.2																
手数料	59,868	0.3	-	-																
国庫支出金	2,932,624	15.1	-	-																
国有提供交付金	-	-	-	-																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	1,677,406	8.6	-	-																
財産収入	39,687	0.2	23,441	0.2																
寄附金	124,963	0.6	-	-																
繰入金	666,538	3.4	-	-																
繰越金	684,361	3.5	-	-																
諸収入	203,804	1.0	19	0.0																
地方債	2,054,069	10.6	-	-																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	494,069	2.5	-	-																
歳入合計	19,422,329	100.0	10,121,227	100.0																
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		平 成 2 9 年 度 (千 円)	平 成 2 8 年 度 (千 円)						
うち職員給与	3,226,834	17.2	3,089,982	3,073,674	29.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,622,805	3,599,780							
扶助費	1,955,037	10.4	1,873,002	-	-	議 会 費	186,433	1.0	-	186,433	基 準 財 政 需 要 額	8,625,795	8,716,474							
公債費	4,060,554	21.6	1,119,539	1,119,539	10.5	総 務 費	2,176,479	11.6	168,275	1,976,641	標 準 税 収 入 額 等	4,562,987	4,509,664							
内元利償還金	1,273,212	6.8	1,214,515	1,214,515	11.4	民 生 費	7,057,487	37.6	282,200	3,496,501	標 準 財 政 規 模	10,476,169	10,695,343							
内一時借入金	110,529	0.6	97,133	97,133	0.9	衛 生 費	2,083,726	11.1	935,173	1,009,655	財 政 力 指 数	0.42	0.41							
(義務的経費計)	8,671,173	46.2	5,521,213	5,504,905	51.9	労 働 費	59,348	0.3	58,560	58,560	実 質 収 支 比 率 (%)	5.8	5.4							
物件費	2,095,951	11.2	1,784,335	1,535,212	14.5	農 林 水 産 業 費	1,360,466	7.2	608,499	824,932	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.5	11.3							
維持補修費	119,525	0.6	115,205	115,205	1.1	商 工 費	270,095	1.4	23,139	99,551	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
補助費等	1,281,914	6.8	920,677	664,489	6.3	土 木 費	1,832,182	9.8	1,405,323	779,257	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
うち一部事務組合負担金	306,817	1.6	207,025	162,812	1.5	消 防 費	673,129	3.6	41,533	622,979	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.2	5.5							
繰出金	2,281,631	12.1	1,950,139	1,680,260	15.8	教 育 費	1,691,891	9.0	176,626	1,438,132	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
積立金	534,773	2.8	458,925	-	-	災 害 復 旧 費	4,660	0.0	-	2,964	積 立 金 減 債	5,148,546	5,191,479							
投資・出資金・貸付金	139,392	0.7	23,692	-	-	公 債 費	1,383,785	7.4	-	1,311,692	現 在 高 特 定 目 的	1,034,351	1,084,009							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,472,373	3,511,509							
投資的経費	3,655,322	19.5	1,033,111	9,500,071	91.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	16,272,743	15,491,886							
うち人件費	53,855	0.3	53,855	9,500,071	91.9	歳 出 合 計	18,779,681	100.0	3,650,662	11,807,297	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	1,679,363	2,022,735							
内普通建設事業費	3,650,662	19.4	1,030,147	89.5%	(93.9%)	繰 上 水 道 計	2,362,127	12.6	160,571	46,017	取 益 事 業 収 入	-	-							
うち補助	1,762,804	9.4	116,241	89.5%	(93.9%)	事 上 水 道 計	80,496	0.4	5,771	5,771	土 地 開 発 基 金 現 在 高	380,000	380,000							
うち単独	1,692,724	9.0	811,547	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通	-	-	10,320	97	徴 収 現 計	98.7	96.2							
内災害復旧事業費	4,660	0.0	2,964	-	-	へ 国 民 健 康 保 険 他	433,248	2.3	142	142	率 年 純 固 定 資 産 税	99.0	96.9							
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出 の そ の 他	1,609,801	8.5	379	379	(%)	98.4	95.2							
歳入合計	19,422,329	100.0	11,807,297	12,449,945	91.9	出 の そ の 他	-	-	-	-		98.4	94.5							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。